令和３年度
登別市の決算状況

令和３年度の市の予算は、令和４年３月31日で会計年度を終了し、未払金や未収金を整理する５月31日までの期間をもって、全ての支払いや収入を終えました。

今後、市議会で、さまざまな角度から審査されることになります。

今月号では、皆さんの税金がどのように使われたかなど、令和３年度決算についてお知らせします。

※グラフや表の数字は、単位未満を四捨五入しているため、合計値などが一致しない場合があります。

問い合わせ
財政グループ（☎(85)１３３１）
水道グループ・簡易水道グループ（☎(85)５５０１）
下水道グループ（☎(85)９０５２）

一般会計

市税や地方交付税などを財源に、福祉や教育など市の基本的な事業を行うための会計

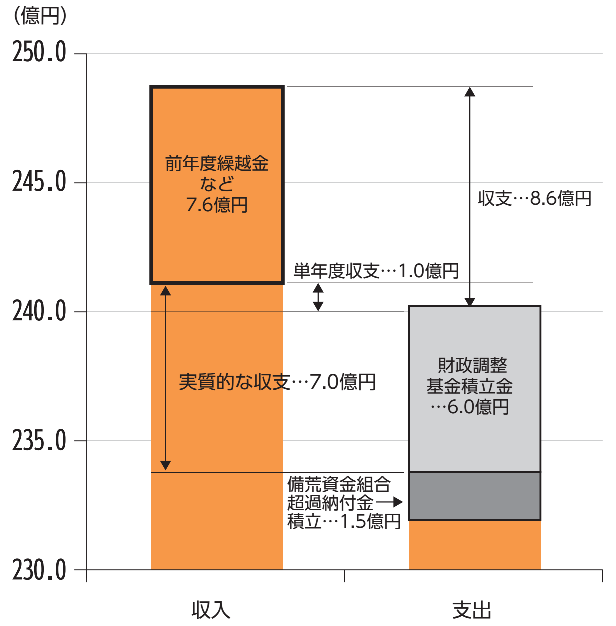
8.6億円の黒字
単年度では7.0億円の黒字を確保

令和３年度の収入は248・7億円、支出は240・1億円で、収入と支出の差し引きは8.6億円の黒字となりました。

前年度からの繰越金などを差し引いた、令和３年度の単年度の収支は1億円の黒字となりました。

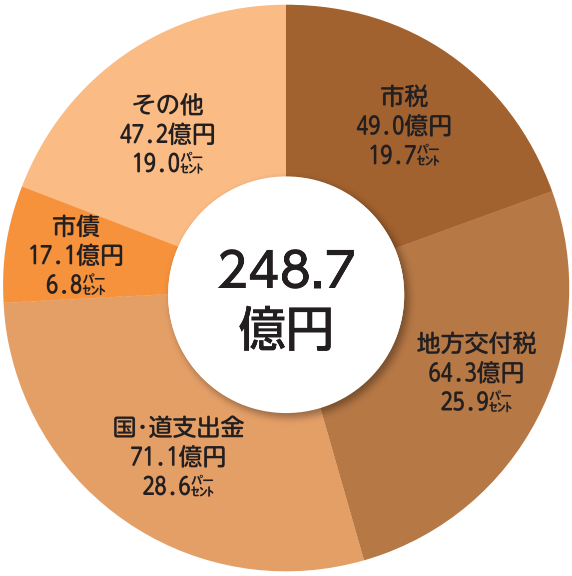
さらに、令和３年度には、市の貯金である財政調整基金に６億円を積み立てたため、実質的な令和３年度の単年度の収支は７億円の黒字となりました。

なお、実質的収支には反映されませんが、財政調整基金６億円のほかに、北海道市町村備荒資金組合に超過納付金を1.5億円積み立てしています。



一般会計の収入について

収入額は、前年度に比べ32.5億円の減



収入のポイント

地方交付税

新型コロナウイルス感染症対策など、国の補正予算による事業の財源を措置するため、地方交付税が追加交付されたことなどにより、前年度に比べ６.９億円（12.０パーセント）の増

国・道支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度に比べ38.１億円（34.８パーセント）の減

市債

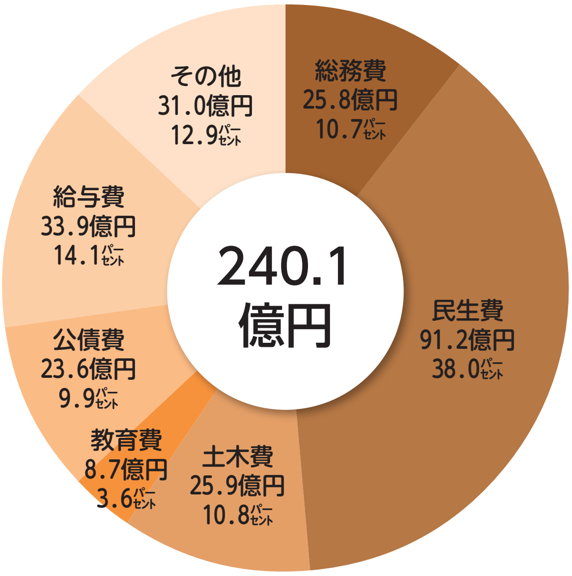
登別市情報発信拠点施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ０.５億円（３.１パーセント）の増

用語解説

●**市税**…市民税、固定資産税、軽自動車税などの市の税金　●**地方交付税**…人口や市税収入などに応じて国から交付されたお金　●**国・道支出金**…特定の事業に対し国や北海道から交付されたお金　●**市債**…国や銀行から借り入れたお金

一般会計の支出について

支出額は、前年度に比べ33.4億円の減



支出のポイント

民生費

特別定額給付金給付事業費の減などにより、前年度に比べ36.３億円（28.４パーセント）の減

教育費

小・中学校耐震化改修事業費の減などにより、前年度に比べ６.０億円（40.８パーセント）の減

その他

その他のうち衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、前年度に比べ３.８億円（27.１パーセント）の増

用語解説

●**総務費**…市の全般的な管理などの経費や戸籍、統計業務などに使ったお金　●**民生費**…高齢者や子どもなどの福祉のために使ったお金　●**土木費**…道路や市営住宅などの整備や維持に使ったお金　●**教育費**…児童・生徒の教育、学校・保健体育施設の整備や運営などに使ったお金　●**公債費**…借金を返済するために使ったお金　●**給与費**…職員に給料や手当などを支払ったお金　●**衛生費**…健康増進や疾病予防、環境保全などに使ったお金

特別会計

保険料や使用料を財源に、国民健康保険や介護保険、学校給食事業など、特定の事業を行うための会計

	国民健康保険特別会計	学校給食事業特別会計	介護保険特別会計	カルルス温泉スキー場事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳　入	58.6億円	3.5億円	39.7億円	1.0億円	8.5億円
歳　出	54.1億円	3.5億円	38.2億円	1.0億円	8.5億円
収　支	4.5億円	0.0億円	1.5億円	0.0億円	0.0億円

市の借金の状況

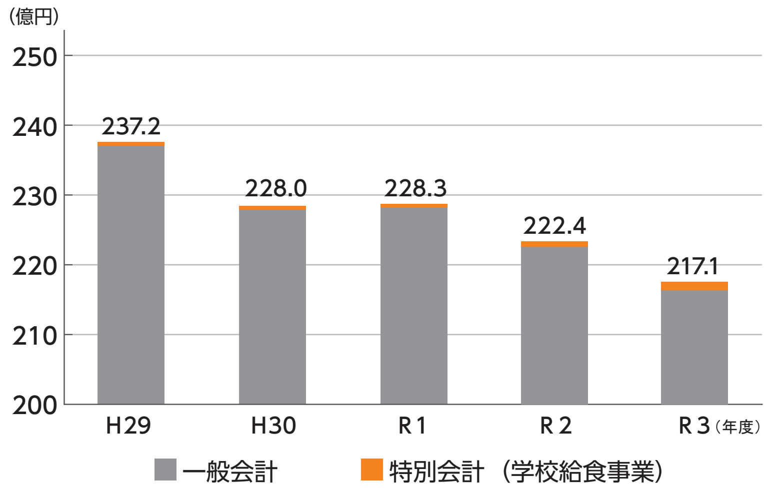
市債残高及び返済額は前年度に比べ減少

市は、道路や公共施設など、将来にわたって利用される大規模な施設を整備するときに、国や銀行から長期間で返済する資金を借り入れており、これら市の借金を市債といいます。

市の市債残高は昨年度に比べ5.3億円減少し、返済額（公債費）は昨年度に比べ0.4億円減少しました。

なお、一般会計における返済額（公債費）は23・6億円となり、支出全体に占める割合は9.9％で、前年度比で0.4億円減少しました。

市債残高の推移



市の貯金の状況

自由に使うことができる基金は、前年度末に比べ7.5億円増加

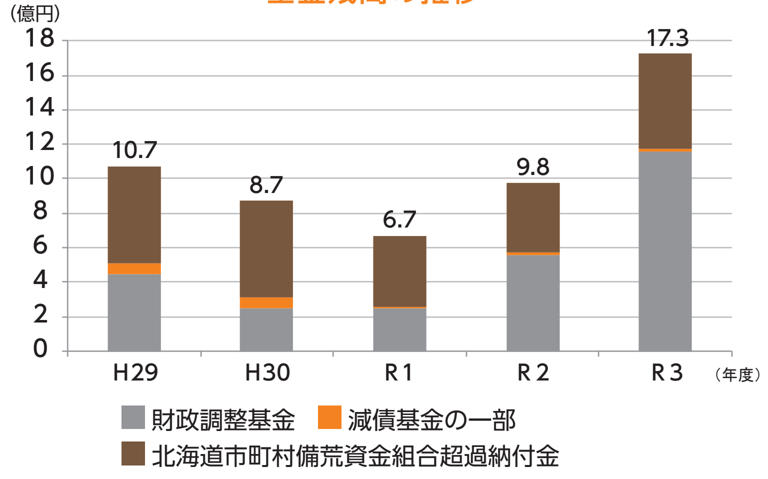
市は、特定の事業に使用したり、財源の調整を図るため、基金（預金）の積み立てをしています。

このうち、市の台所事情が苦しいときなどに自由に使うことができる基金などとして、財政調整基金、減債基金の一部、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の３種類があります。

これらの令和３年度末残高は、合計で17・３億円となり、前年度末の残高に比べて7.5億円増加しました。

一時期の残高が著しく少ない状況からは脱したものの、今後の大型事業の計画や人口減少などを踏まえ、将来にわたり安定的な財政運営を図るため、基金残高の確保に努めます。

基金残高の推移



水道事業会計

水道事業は、市民の皆さんの生活に必要不可欠な水を安全に、かつ安定的に供給することを目的に市が一つの企業として運営しています。

事業は、原則、水道料金収入だけで必要な経費を賄う独立採算制で経営を行っています。

水道水を作り、家庭などに届けるための費用と水道料金収入などの収支を表す収益的収支は、1億9,173万円の黒字となりました。

黒字になった分は、国などからの借入金の今後の元金償還に備えるための減債積立金に9,587万円、配水管の更新などの施設整備に備えるため建設改良積立金に9,586万円を積み立てる予定です。

浄水場や配水池、配水管などの整備を行うための支出と、その財源である企業債収入などの収支を表す資本的収支は、４億4,345万円の不足となりました。

不足額は、減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

この結果、令和３年度の純利益は、1億9,173万円を確保できましたが、給水人口の減少に伴う年間給水量の減少傾向は今後も続くものと見込まれます。このような現状に加え、登別温泉浄水場の更新事業などの大口の建設投資が必要となるため、厳しい経営状況が依然として続くものと思われますが、支出の削減や未収金の解消など、経営努力を行い、経営健全化に努めます。

	項　　目	金　　額
収益的収支	収益的収入	10億1,131万円
	営業収益	9億7,160万円
	(内給水収益)	9億3,815万円
	営業外収益	3,958万円
	特別利益	13万円
	収益的支出	8億1,958万円
	営業費用	7億5,959万円
	営業外費用	5,998万円
	特別損失	1万円
	純利益	1億9,173万円

	項　　目	金　　額
資本的収支	資本的収入	6億4,987万円
	企業債	5億　880万円
	負担金	2,985万円
	補助金	1億1,122万円
	資本的支出	10億9,332万円
	建設改良費	7億5,716万円
	企業債償還金	3億3,616万円
	不足額	4億4,345万円

給水人口	45,047人
給水戸数	21,580戸
年間給水量	3,709,673立方メートル

企業債の残高（令和４年３月31日現在）

（給水人口１人当たり…10万780円）　**45億3,984万円**

簡易水道事業会計

主に農業活動などを支えるライフラインとして重要な役割を担っている簡易水道事業。北海道や市の営農用水事業を経て、平成８年度からは簡易水道事業としての経営認可を受けて事業運営を行い、平成31年４月１日からは市が経営する企業として運営しています。

簡易水道料金などの収入と簡易水道施設の運転や維持管理などにかかる費用と簡易水道料金収入などとの収支を表す収益的収支は、931万円の赤字となりました。

施設の新設や改良、企業債の償還元金などにかかる支出と、その財源である企業債収入などとの収支を表す資本的収支は、357万円の不足となり、不足額は、減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

今後も、経営状況を的確に把握した上で、徹底した経営の効率化や施設管理の見直しを進め、経営健全化への取り組みを一層推進するとともに、投資額の合理化を最大限に行うなどの計画的な経営に努めます。

企業債の残高（令和４年３月31日現在）　**1億8,607万円**

	項　　目	金　　額
収益的収支	収益的収入	2,823万円
	営業収益	1,355万円
	営業外収益	1,468万円
	特別利益	0万円
	収益的支出	3,754万円
	営業費用	3,535万円
	営業外費用	218万円
	特別損失	1万円
	純損失	931万円

	項　　目	金　　額
資本的収支	資本的収入	527万円
	企業債	0万円
	補助金	527万円
	資本的支出	884万円
	建設改良費	37万円
	企業債償還金	847万円
	不足額	357万円

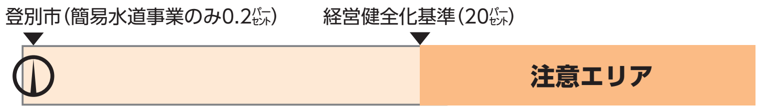
給水人口	142人
給水戸数	119戸
年間給水量	83,372立方メートル

④ 将来負担比率…55.7パーセント

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合です。

⑤ 資金不足比率（公営企業）…簡易水道事業のみ0.2パーセント、その他は比率なし

資金不足比率は、それぞれの公営企業の事業規模に占める資金不足額の割合です。



健全化判断比率とは

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）』で定められている４つの財政指標で、**①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率**があります。国では、それぞれに早期健全化基準と財政再生基準（④については、早期健全化基準のみ）を定めており、１つでも早期健全化基準を上回った団体は、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組まなければなりません。

また、１つでも財政再生基準を上回った団体は、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

資金不足比率とは

財政健全化法で、健全化判断比率とともに定められている財政指標で、国が定める経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組まなければなりません。

下水道事業会計

下水道事業は、市が経営する公営企業として、下水道使用料などの収入で経費を賄うことを基本としながら、雨水の排水など、公共性の高い事業に係る経費については、一定のルールに基づき、市税収入などで負担し、経営を行っています。

下水道管や浄化センターの管理に必要な費用や下水道料金収入などの収支を表す収益的収支は、１億587万円の黒字となりました。

黒字になった分は、国などからの借入金の返済に備えるための減債積立金に全額を積み立てる予定です。

雨水管の新設工事に係る費用や既設管のたるみが著しい汚水管の改良工事に係る費用、若山浄化センターの自家発電設備更新に伴う建築設備の改築更新に係る費用などの収支を表す資本的収支は、７億816万円の不足となりました。

不足額は、収益的収支における減価償却費など、現金の支出を必要としない経費によって生じる内部留保資金などにより補てんしました。

令和２年度に更新した『下水道事業経営戦略』では、令和４年度から令和７年度までの４年間は下水道使用料を改定しないと判断していますが、今後も人口減少を背景とした使用料収入の減少が継続的に見込まれるなど、下水道事業の経営はより厳しさを増すことが予想されます。こうした状況を踏まえ、市は、維持管理経費の縮減や施設の効率的な整備などを行い、さらなる経営健全化に努めます。

	項目		金額
収益的収支	収益的収入		17億1,553万円
		営業収益	7億1,680万円
		(内下水道使用料)	6億6,192万円
		営業外収益	9億9,873万円
		特別利益	0万円
	収益的支出		16億　966万円
		営業費用	13億6,841万円
		営業外費用	2億4,076万円
		特別損失	49万円
	純利益		1億　587万円

	項目		金額
資本的収支	資本的収入		7億3,052万円
		企業債	5億2,070万円
		負担金及び分担金	3,343万円
		補助金	1億7,639万円
	資本的支出		14億3,868万円
		建設改良費	2億1,773万円
		企業債償還金	12億2,095万円
	不足額		7億　816万円

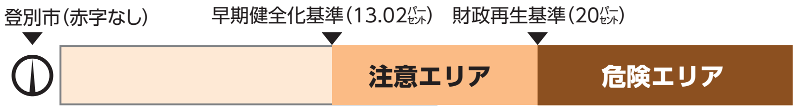
財政状況を示す５つの指標

市は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、毎年度、市の財政状況を明らかにするため、４つの『健全化判断比率』と公営企業における『資金不足比率』を市民の皆さんに公表します。

令和３年度決算では、健全化判断比率は全ての比率において早期健全化基準を下回りました。

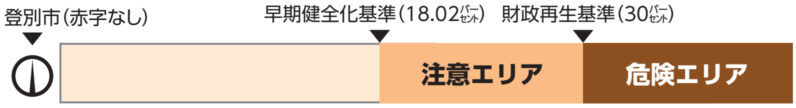
また、資金不足比率についても全ての公営企業において経営健全化基準を下回りました。

❶ 実質赤字比率…比率なし



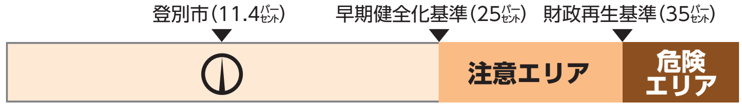
実質赤字比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める一般会計など（登別市の場合、一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合です。

❷ 連結実質赤字比率…比率なし



連結実質赤字比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める全ての会計の赤字額の割合です。

❸ 実質公債費比率…11.4パーセント



実質公債費比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める一般会計等の公債費や公営企業の市債償還のために一般会計が負担した額などの合計額の割合です。

今後の財政見通し

令和４年度の一般会計当初予算では、令和３年度決算見込みにおける新型コロナウイルス感染症による市税収入への影響が想定していたほど大きくなかったことから、前年度より収入を見込むことができたほか、公共施設の廃止や令和３年度に実施したごみ処理手数料の値上げなど、近年の行財政改革の取り組みの成果などにより、財源不足は発生せず、２年連続で均衡予算を編成することができました。

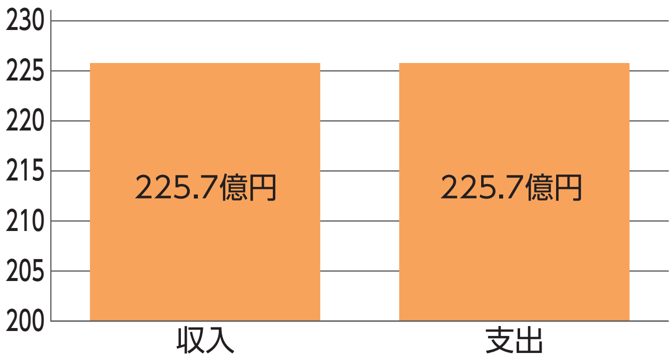
しかし、今後も、高齢化の進展などによる社会保障費の増加に加え、市役所本庁舎の建て替え、老朽化した公共施設の整備、インフラの長寿命化など、さまざまな事業が控えており、これらには多くのお金が必要となります。

一方、市民の皆さんから納入していただく税金は、人口の減少が進んでいることから、今後大きく増加することは見込めず、国から交付される地方交付税についても、国の動向によっては減少する可能性もあり、これらの影響により、市を取り巻く環境はいっそう厳しさを増すことが予想されます。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症や物価高騰の情勢によっては、税金を中心とした収入が減少することが懸念されるほか、感染症の予防対策や経済対策などのさらなる支出が見込まれることとなり、結果として財政状況が悪化することが予想されます。

そうした中にあって、市民の皆さんが必要とするサービスを安定的に提供しながら、必要性の高い事業に順次取り組んでいくため、事業の効率性を常に検証し改善していくとともに、社会情勢や時代の変化などにより不要となったサービスの見直しを図るなど、健全な財政運営が図られるよう努めます。

令和4年度当初予算の見込み



昨年度に引き続き、当初予算では財源不足なし